

## 第2回都立新国際高校（仮称）開校に向けた専門家会議

- 1 日 時 令和5年9月7日（木曜日）午後2時から午後4時
- 2 会 場 オンライン会議
- 3 出席者 荻野座長、藤田副座長、米村委員、齋藤委員、市村委員  
東京学芸大学大学院教育学研究科 教授 北澤 武  
オーストラリア キーンズランド州政府駐日事務所上席商務官 田村 杏奴
- 4 議 事

○特色ある教育活動の検討について

(1) 第1回会議のポイントについて

(2) 「高等学校におけるICTの活用－STEAM教育や生成AIに着目して－」

東京学芸大学大学院教育学研究科 教授 北澤 武

(3) 「新設高校に向けた国際交流事例の紹介と今後の課題解決」

オーストラリア キーンズランド州政府駐日事務所上席商務官 田村 杏奴

(4) 東京学芸大学附属国際中等教育学校の概要 荻野座長

(5) 検討の視点と方向性について

<北澤氏説明>

○探究型学習活動を通して、探究心や論理的思考力の向上が認められている事例もある。英語で発表するなど校内から海外へのつながりも出てきて、生徒の成長が感じられる。

○端末を使用して海外と連携する環境も大事だが、どのようなテーマで探究的な活動をしていくか、中身や本質が大事。研究テーマを設けて議論し問題解決していく中で、英語でコミュニケーションを図りながらディスカッションするなど、グローバル人材の育成にあたり、ICTやAIをどう活用していくか。

○生成AIは文章を作るアイデアを出しにくい生徒がいた時に、ヒントになってそこから発表を作り上げていくような活用もある。生徒が表現してコミュニケーションをとるために、AIを上手に活用していくことも大事。

○AIによる語学学習アプリで、弁別的な言語能力の習得に期待ができるものもある。教員が全てを知っていて教えなければいけないという教育の価値観を変えて、英語という言語を媒介として生徒の認知能力を育むという発想の転換が求められていくのではないかと。

○海外大学の公開授業動画MOOCSや海外の著名人のプレゼンテーションを使ったり、バーチャルでの海外体験をしたりすることも期待できる。

○教育データの利活用により、生徒の達成の度合いや苦手なところが分析できるようになってきている。分析することで、どのような支援をしていくべきかが見えてくる。

○三段階で構成された日本型STEAM教育も提案されている。一番目は、教科教育が充実している日本の教育の中で、教科の知識・技能などを強化するためのSTEAM教育。二番目は、教科と教科をつなげていくためのSTEAM教育。三番目は、社会の課題を解決するためのSTEAM教育。

この段階を理解し、実践していくことが大事といわれている。

○ラーニングバイデザインという、探究と創造を往還させながら教育を行っていくという手法がある。調査・探究は各教科で実践し、創造の学習活動は総合的な探究の時間等で実践していくことが考えられる。他県の公立高校では、教員の組織体制を整備し、各教科の横断的なカリキュラムで実施されている例もある。

○ICT はコミュニケーションの道具だが、素晴らしい機能を発揮する。これからは教員が教え込み過ぎようとせず、生徒に任せる支援者となっていくことや、何よりも教育課程と教員の組織体制の整備が重要。

#### <委員等発言要旨>

○現在の学習指導要領の中で教科横断的な取組が求められているのは明確だが、それをどう評価するかが難しい。

○生徒たちの意欲が大切だと言われる中で、評価になった瞬間に生徒ではなく先生が中心になってしまう。今後の教育では、生徒が自分でどこまで自信を持ってやれると発言でき、そこを先生たちがいかに取り込むかが大切。

○例えば生成 AI もそうだが、作って成果を見て終わりではなく、それを媒介としてコミュニケーションに発展させ、生徒たちの学びを深化させていくことが大切。

○文法やスペルが合っているかではなく、英語という言語は媒介だという認識を先生と生徒が持つと気持ちが楽になる。先生と生徒と一緒に学びながら、お互いに作り上げていく形の授業があるといい。

○STEAM教育を進めるために、教員がまず自分の教科の中でできることを検討し、取り組むことが大事。調査探究は、教科の中でもうすでにやっている。総合的な探究の時間等で創造の学習活動を育むような問いを出し、教科での学びを自然に関連付けるように進めるのも一つの方法。

○バーチャルのデメリットとして、VR に慣れることがある。また、題材をしっかり持って臨まないと、コミュニケーションをやったようで身に付いていないようなことになってしまうので、テーマ性や問いが大事。

○Z世代の感性を伸ばす教育はどうあるべきなのか。そしてそれに向け、今私たちが手にしているリソースがどのくらいあるのか、そのリソースをさらに磨いていくためにどうしたらいいのか。目指すところと現状のところと、現場を預かる校長先生はいろいろな点で苦勞している。学問の知見を踏まえ、現場での実装の大切さをプラスしながら一歩でも進め、Z世代の感性に添えるような教育を作っていくことが必要。

#### <田村氏説明>

○これまでは英語とアクティビティのスタディツアーが一般的だったが、最近は学んだ英語を使って何かを学ぶ、テーマを絞って学ぶなど、海外で学ぶ体験を楽しむといった変化がある。

○オンラインでの交流で大事なものは、話を盛り上げ意見を引き出すファシリテーションが入るこ

と。また、他県の例では、トピックを絞り込んだ取組、オンラインでの大学マスターディグリーのビジネススクール講師による高校生向けリーダーシッププログラムや、バーチャルホームステイの実施もある。

○オンライン研修の利点は、様々な理由で海外渡航に制限がある生徒にも海外の経験が得られること。

○オンラインを活用することで、3～4か月前から研修先の高校と交流を始めるなど事前の調べ学習を積んだ上で現地研修に参加することが可能。さらにその後も交流を続けていくことで、一週間の現地研修をコアとして、前後のオンライン交流・学習等でトータル一年間のプログラムにすることができる。これが英語を学ぶモチベーションに直結する。

○テーマを絞った研修には具体的な収穫がある。一つは、自分の興味関心のある領域について英語で学ぶということ。これが英語学習そのものへの強い動機付けにもなる。他に、コミュニケーションの内容も濃くなるということ、違うカルチャーをもつ人とディスカッションしていく中で、その違いを認めて意見の伝え方を獲得していくことが期待できる。

○効果的な事前事後の研修をするためには予算をある程度つけていく考え方も必要。現地研修の時間を減らしてでも、事前事後の研修を充実させることが大事（事前のマインドセットや、現地で発見したことを事後の英語でのプレゼンテーションでさらに交流を深める等）。

○これまで現地高校との交流が全てというようなところもあったが、現地高校の授業に参加することで、内容的に生徒が獲得できるものが本当にあるか、現地高校との交流だけにこだわるところからシフトしていてもよい。交流先やプログラムも幅広く考え、ワークショップや発表等インタラクションがあるような交流もあってもよいのでは。

○海外への興味の事後のフォローとして、定期的に州の大学を生徒に紹介することも可能。海外の大学だからこそできること、進学仕組みなどを大学と連携して行ったり、専門エージェント等を活用してインフォメーションセッションをするのも一つの手段。

○現地研修と一貫した事前事後のプログラム開発を、現地の行政や専門業者等と連携して行うというのも一つのアイデア。コンサルテーションができる外部機関と連携をし、タスクの切り分けをすることで、先生の身体心理的な負担も減る。

#### <委員等発言要旨>

○実際の運営では特定の教員に負担がかかることが問題。学校の中だけで全て完結するのではなく、外部の様々なリソースも活用しながら進めていく。それは学校をもっと開かれた場にしていく点においてすごく大事。学校組織が社会と結びつくことも必要。

○事前事後のプログラムと現地プログラムを結び付けていくところの課題だが、生徒がテーマを決めて、先生がファシリテーターとしてサジェスチョンしていく。生徒が校内外を問わず外に出て行ってプログラムの中身を考える、そういう形で融合できたら、有意義なプログラムができる。

○国際交流をいわゆるイベントにしない。学校が提供する学びの大きな地図の中でどう位置付けていくのか。どのような資質能力を伸ばすために、国際交流を具体的にどう作っていくのかとい

うのは我々がこれから検討しなければいけないところ。

#### <荻野座長説明>

○東京学芸大学附属国際中等教育学校は創立 17 年目の若い学校。前身の学校は附属大泉中学校と附属高大泉校舎で、大泉中は 60 年近く前に帰国生徒を受け入れた学校、附属高大泉校舎は全員が帰国生徒の学校だった。どちらも帰国生徒教育の研究実践を担っていた。それらの学校が合併して本校となった。

○学年が進むにつれて編入学により帰国生徒の割合が増加し、6 学年では約半数が、全体としては約 4 割が帰国生徒。生徒たちのバックグラウンドの多様性が本校の最大の特徴。1 学年から 4 学年まで全員が MYP により学習指導要領上の科目を学ぶ。4 学年約 130 人のうち 5 年になって DP に進む生徒は 15 人程度。大多数が一般プログラムに進む。教員は共通。一般プログラムには、もちろん一般受験対応の座学的な授業もあるが、全員が MYP で学んでいることもあり、探究型のものも多い。

○グローバル化した社会に貢献できる人材となるために必要と考えられる資質能力を養うための学習をする独自領域「国際教養」を教育課程に設け、国際交流を、その中でフィールドワークの一つとして位置付け、どのような資質能力を育てるのかを明らかにしながら、6 年間の中で意図的計画的に実施している。その他特色ある科目として、前期課程必修で、LE (Learning by English : 英語で様々なトピックスを学ぶ授業、普通の英語の授業以外に週 2 時間。LE を含めて英語は 2 クラス 3 展開で実施)、3 年生必修の「プレイマージョン」。理科・社会・数学・芸術について週 1 時間、各教科英語だけの授業を順に受ける。そこで経験させ、後期課程では、理科・社会・数学で教科単位の「イマージョン授業」が選択できるようになっている。

○英語圏以外の帰国生徒のため、FLS (First Language Support) を実施。外国で第一言語として培った言語を忘れないよう、2 週に 1 回程度ネイティブとオンラインで話す試み。現在、中国語、韓国・朝鮮語、ドイツ語、フランス語、ポルトガル語で実施。去年はマレー語も。利用生徒は毎年 25 名～30 名程度。学芸大や外語大の留学生に話し相手になってもらっている。第二外国語授業は、中国語、韓国・朝鮮語、フランス語、ドイツ語、スペイン語の各言語で必修選択。履修は初心者限定。

○課外で JSL も毎日実施。日本語理解が十分でない生徒向きの個人指導補習塾のような形態である。卒業生や学芸大生に手伝ってもらっている。

#### <委員等発言要旨>

##### 「入学時の姿」について

○入学時には一定の英語力があることが望ましい。入学後にクリティカルシンキング、創造性、フレキシビリティ、コミュニケーションなどの能力の育成を目指すのであれば、高校で何を学び、どのような生活を送るのかということ、中学生に入学時の姿として示しておくことが大事。

○中学校・高校での環境や刺激が将来の自分につながる。様々なものを想定して学校作りをしていかなければいけない。どういう手法で入学させるかというのは、慎重に検討していく必要がある。

○ある一定の英語力を身に付けるというのが前提というのは、確かにそうだと思う一方、エリートのみ学校は避けたい。中学高校6年間の長い期間の中で、いろいろな国籍の人や帰国生徒、多様なバックグラウンドの人の中で揉まれていくことで伸びていく生徒は、ものすごく多い。積極性や意欲をできる限り重視することもすごく大事。いろいろな背景を持っていることをサポートし、一人一人が自尊心を高め合っていく環境が、本来の意味でのグローバルな視点を持つ人を育てていくところにつながる。

○英語力の一定の基準というものが、エリート的な英語力の高さではないほうがよい。突破力のある生徒は、海外でも活躍する。入試に新しい部分が盛り込まれるといい。英語力の部分と、本人の積極性の部分を測れることが着眼点となるといい。

○国際高校のIB生のレベルは求めない方がいい。公立の中学校から一生懸命勉強して入学してくる、伸びしろがものすごくある生徒と、海外帰国生徒や在京外国人生徒が高校生活を送る環境が新国際高校（仮称）にもあっていい。

#### 「学ぶ環境」について

○マイノリティの経験をぜひ体験として盛り込んでほしい。海外に出ると必ずマイノリティになるが、英語力ではなく、自分がマジョリティーではないことに面食らってしまう。早いうちからそういう経験をさせてあげると、あとあと楽になる。

○一定の能力のある生徒たちが入ってくると、自分よりできる人がいる環境になり、自信をなくしてしまう。海外で経験したことや日本語ができないこと等にマイノリティ感を感じ、せっかくの経験が生かせていない生徒がいる場合がある。自分を認め、自己肯定感が根底にある取組をし、自分の持っているものの良さを認め、それぞれがお互いに認め合いながら活用できる教育も必要。

○しゃべることが苦手だけれども、持っているマインドが素晴らしい生徒も入学できるようにしてほしい。

○実際に海外留学する学生も女子が多い傾向がある。国際という部分の強調より、STEAM教育もしっかりやっていくという内容の充実と、英語を使って文系理系の分野を問わず海外に出ていきましょうという、アピールや印象はすごく大事。

○STEAM教育に力を入れていくためには、科学的な思考ができるのかという論理性をある程度入学の要素として入れていくことも、場合によっては必要。

○このところ文理融合やデータサイエンスが国全体で話題になっている。背景は理系人材が不足しているということだと思うが、ただ単に理系ということよりSTEAMのAの部分も重要にしながらか、文系的テーマであっても、科学的な手法を持ってしっかりと物事の分析をし、知見を得ることのできる人間が求められている。外部人材等を十二分に活用しながら、Z世代の感性にしっかりと応えていく、そういった学校づくりが必要。